



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月11日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	27,622	4.0	1,010	320.9	954	587.8	789	339.3
2024年2月期第1四半期	26,562	7.9	240	—	138	—	179	377.2

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 922百万円(—%) 2024年2月期第1四半期 27百万円(△78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	19.71	—
2024年2月期第1四半期	4.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	115,691	38,343	33.1
2024年2月期	115,364	37,317	32.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 38,343百万円 2024年2月期 37,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,700	△0.5	1,700	12.9	1,600	14.5	1,100	△7.0	27.43
通期	116,000	2.2	5,700	46.0	5,400	39.7	3,400	22.4	84.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	40,437,940株	2024年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	280,847株	2024年2月期	504,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	40,040,872株	2024年2月期1Q	40,214,632株

（注）期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2025年2月期1Q 219,400株、2024年2月期443,300株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2025年2月期1Q 335,629株、2024年2月期1Q 161,875株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)のわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の減速など海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクがあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、円安効果などから増勢が続く免税売上が過去最高を更新したほか、特選洋品を中心に高額商品が好調に推移したことにより、27ヶ月連続で売上高が前年同月上回り、大都市を中心に好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画(2021-2024年度)」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーム」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、円安効果などにより訪日客が増加し、免税売上が特選洋品を中心に好調で前年同期比2倍以上となりました。

また、3月7日にあべのハルカス開業10周年を迎えた、あべのハルカス近鉄本店(以下「本店」という。)において、10周年を記念した「花咲く生誕祭アニバーサリーフェア」を開催し、限定商品の展開や特別なイベントを全館で開催しました。

さらに、収益力向上のため強化しているフランチャイズ事業において、本店の「あべのハルカスダイニング」12階に、レストラン事業の4業種目となる「24世紀ラーメン あべのハルカス店」を3月2日にオープンいたしました。同レストランは、「人類みな麺類」の“近未来ブランド”として、ここだけでしか体験できない価値を提供しております。加えて、北欧・デンマークのライフスタイルを体感できるベーカリーカフェ & ショップ「KAFFE OTTE(カフェ オッテ)」を4月17日にオープンいたしました。今回のオープンにより当社のフランチャイズ事業は25業種となりました。

このほか、中期経営計画に掲げる『あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化』の取組みとして、本店ウイング館2階に「KAFFE OTTE」をオープンしたことにより、本店2階は食、雑貨、アパレル、カフェなどが混在する「スクランブルMD」フロアとなりました。お買い物をするだけでなく、お客様に特別な空間を過ごして頂く新たな価値を提案する施策を展開してまいります。

この結果、売上高は22,359百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益865百万円(同588.2%増)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイティブでサーモンなど水産物の価格上昇等により減収減益となりましたが、株式会社シュテルン近鉄で新車販売が好調に推移し増収増益となり、売上高は3,663百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益60百万円(同111.5%増)となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で前年度の大口工事の反動減により、売上高は796百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益173百万円(同27.9%減)となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は72百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益52百万円(同4.1%減)となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は729百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失68百万円(前年同期 営業損失31百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,622百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,010百万円（同320.9%増）、経常利益は954百万円（同587.8%増）となりました。これに店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円（同339.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、115,691百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、借入金、未払法人税等や未払消費税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、77,348百万円となりました。純資産は、期末配当による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や自己株式の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加し、38,343百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年4月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年7月11日）公表いたしました「業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728	2,433
受取手形、売掛金及び契約資産	11,753	13,055
商品及び製品	6,185	6,367
仕掛品	239	282
原材料及び貯蔵品	26	62
その他	5,398	5,296
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	27,317	27,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,225	33,764
土地	27,538	27,538
その他（純額）	3,263	3,417
有形固定資産合計	65,026	64,720
無形固定資産	2,047	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	4,332
敷金及び保証金	9,969	9,975
退職給付に係る資産	3,904	4,014
その他	3,075	3,120
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	20,972	21,381
固定資産合計	88,046	88,207
資産合計	115,364	115,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,102	20,504
短期借入金	5,145	4,482
未払法人税等	724	257
契約負債	20,129	20,260
商品券	7,163	7,097
預り金	10,214	10,697
賞与引当金	175	520
商品券等引換損失引当金	5,970	5,967
その他	4,753	3,161
流動負債合計	73,380	72,950
固定負債		
長期借入金	896	538
退職給付に係る負債	551	551
資産除去債務	69	69
その他	3,149	3,239
固定負債合計	4,666	4,398
負債合計	78,046	77,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,054	9,015
利益剰余金	12,132	12,522
自己株式	△1,223	△680
株主資本合計	34,963	35,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,736
退職給付に係る調整累計額	789	749
その他の包括利益累計額合計	2,353	2,486
純資産合計	37,317	38,343
負債純資産合計	115,364	115,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	26,562	27,622
売上原価	13,477	13,893
売上総利益	13,085	13,728
販売費及び一般管理費	12,845	12,717
営業利益	240	1,010
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
未請求債務整理益	265	190
その他	97	59
営業外収益合計	370	261
営業外費用		
支払利息	17	14
商品券等引換損失引当金繰入額	276	206
固定資産撤去費用	35	13
固定資産除却損	106	50
その他	35	33
営業外費用合計	472	318
経常利益	138	954
特別損失		
固定資産除却損等	86	110
特別損失合計	86	110
税金等調整前四半期純利益	52	843
法人税、住民税及び事業税	68	165
法人税等調整額	△196	△111
法人税等合計	△127	54
四半期純利益	179	789
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	789

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	179	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	171
退職給付に係る調整額	△55	△39
その他の包括利益合計	△152	132
四半期包括利益	27	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月22日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、前第2四半期連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行いました。このうち本信託により、当第1四半期連結累計期間に223,900株を市場で売却し、自己株式が542百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、680百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として9年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場で売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第2四半期連結会計期間に当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、当第1四半期連結会計期間末までに580,600株を市場で売却し、自己株式が1,407百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、529百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,359	3,663	796	72	729	27,622	—	27,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	40	731	14	625	1,431	△1,431	—
計	22,379	3,703	1,528	86	1,354	29,053	△1,431	27,622
セグメント利益又は損失(△)	865	60	173	52	△68	1,083	△72	1,010

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	22,751	3.3
営業利益	946	337.3
経常利益	1,163	580.0
四半期純利益	981	302.1
(注) 収益認識会計基準適用前売上高	59,453	5.9

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	12,840	4.7
上本町店	1,780	△1.9
東大阪店	254	35.3
奈良店	1,858	0.8
橿原店	958	2.6
生駒店	610	2.9
和歌山店	1,340	△1.9
草津店	994	7.4
四日市店	1,638	△0.1
名古屋店 (近鉄パッセ)	473	4.7
合計	22,751	3.3
(注) あべのハルカス近鉄本店	9,858	15.5

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	556	△2.2
	婦人服・洋品	1,974	△3.4
	子供服	258	△5.9
	その他衣料品	1,370	2.1
	計	4,160	△1.6
身回品		1,904	14.2
家庭用品	家具	101	△23.0
	その他家庭用品	296	△5.5
	計	397	△10.7
食料品		5,756	△1.0
食堂喫茶		339	133.4
雑貨	雑貨	3,200	1.0
	化粧品	3,907	12.1
	計	7,107	6.8
サービス		324	1.2
その他		2,760	0.5
合計		22,751	3.3